

平成28年度

決算資料



HIDA CITY

飛驒市

目 次

<p>1. 決算の概要 ----- 1</p> <p>2. 歳入 ----- 2</p> <p style="padding-left: 20px;">歳入総額・地方交付税 ----- 2</p> <p style="padding-left: 20px;">国庫支出金・県支出金・寄附金・その他の収入 ----- 3</p> <p>3. 市税 ----- 4</p> <p style="padding-left: 20px;">個人・法人市民税・固定資産税 ----- 4</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の税金・収納率 ----- 5</p> <p>4. 歳出 ----- 6</p> <p style="padding-left: 20px;">歳出総額・性質別分類① ----- 6</p> <p style="padding-left: 20px;">性質別分類② ----- 7</p> <p style="padding-left: 20px;">性質別分類の推移（グラフ） ----- 8</p> <p style="padding-left: 20px;">目的別分類 ----- 9</p> <p>5. 基金 ----- 10</p>	<p>6. 市債 ----- 11</p> <p style="padding-left: 20px;">市債残高と公債費負担の見込み ----- 12</p> <p>7. 主な財政指標 ----- 13</p> <p>8. 財政健全化判断比率 ----- 14</p> <p>9. 市民一人あたりの額 ----- 15</p> <p style="padding-left: 20px;">〔参考資料〕</p> <p style="padding-left: 20px;">平成28年度決算総括表 ----- 16</p> <p style="padding-left: 20px;">決算収支・繰越額等・財政指標の状況 ----- 17</p> <p style="padding-left: 20px;">普通会計歳入の状況 ----- 18</p> <p style="padding-left: 20px;">普通会計歳出の状況 ----- 19</p> <p style="padding-left: 20px;">市税の状況 ----- 20</p> <p style="padding-left: 20px;">基金の状況 ----- 21</p> <p style="padding-left: 20px;">地方債現在高の状況 ----- 22</p>
--	--

※本冊子における各項目の数値は、国が示した統一の基準に基づいて各自治体が調整する「普通会計」を基準としています。普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合したものをいい、本市の場合、「一般会計」に「情報施設特別会計」「駐車場事業特別会計」「給食費特別会計」を加え、各会計間における相互重複部分等を調整（純計）したものです。そのため、一般会計決算書とは数値が異なりますので、ご注意ください。

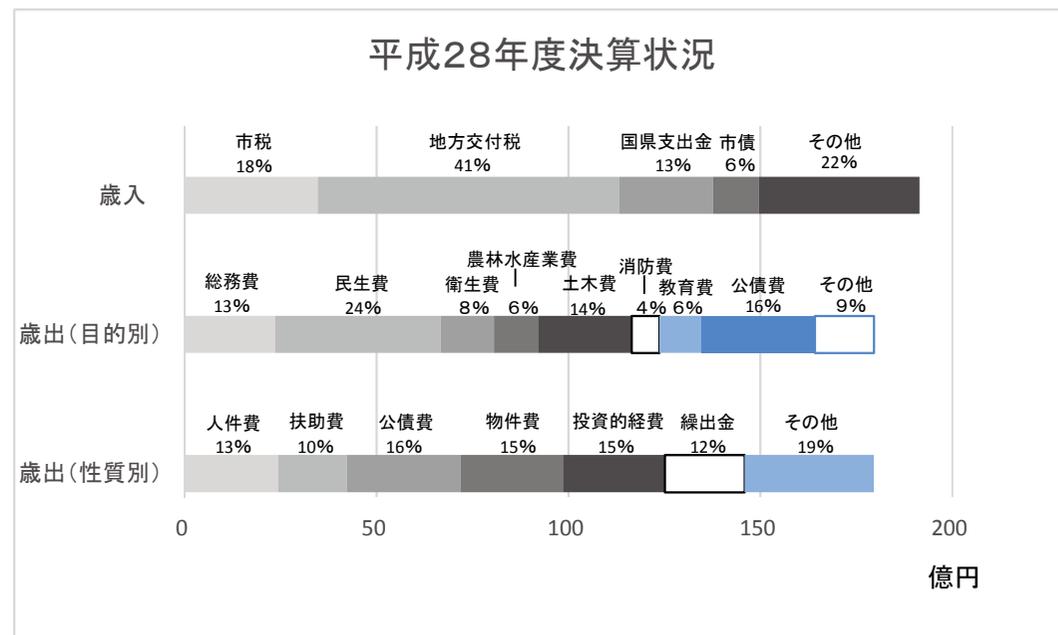
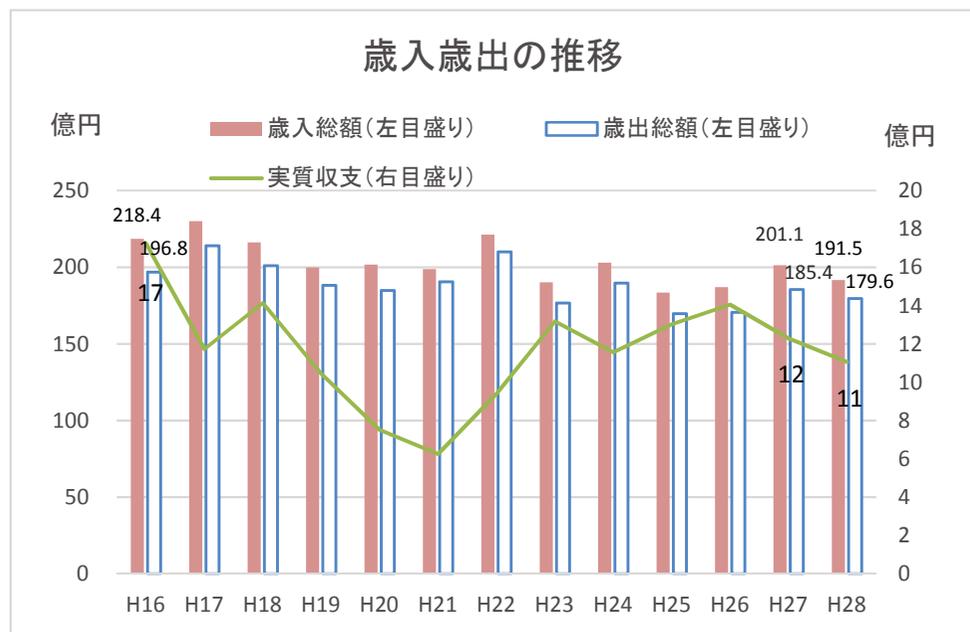
1. 決算の概要

平成28年度は、当初予算は義務的経費や継続事業を中心とした骨格予算、6月補正で新たな市政運営実現のための肉付け予算を編成し、『元気で、あんな、誇りの持てる ふるさと飛騨市』の創造を目指した予算執行に努め、普通会計ベースで179億6,108万円（前年度比△3.1%）の歳出決算額となりました。

ソフト事業では、介護の現場で喫緊の課題となっている介護人材確保対策に取り組むとともに、古川祭のユネスコ無形文化遺産登録や飛騨市が舞台となったアニメ映画「君の名は。」の大ヒットによるチャンスを活かす事業にいち早く取り組みました。

ハード事業では、公共土木事業の国庫補助内示の減少を受け、市民の生活環境に密着した生活道路等を中心にきめ細かい市単道路改良・修繕を実施しました。また、議場音響設備改修や古川町市街地観光サイン整備、消防防災ヘリポート整備などを新たに着工しましたが、前年度に実施した神岡振興事務所耐震補強・図書館複合化整備事業や宮川振興事務所・宮川公民館整備事業が完了したことなどにより全体では減額となりました。

歳入でも地方交付税や国県支出金、地方債の減少に伴って全体では9億5,715万円の減少となり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は普通会計ベースで11億600万円、そのうち5億9,000万円は地方財政法の規定により財政調整基金に積み立て、残りの5億1,600万円は翌年度の財源として活用します。



2. 歳入

■ 歳入総額

歳入総額は、191億5,130万円で前年度比9億5,715万円の減少となりました。寄附金、財産収入等で6億3,787万円の増加となりましたが、国県支出金で3億3,828万円、地方債で8億4,476万円、地方交付税で3億1,199万円減少したことが主な要因です。

歳入の根幹をなす市税は34億6,369万円で前年度比992万円の増加となりました。雇用情勢の回復などによる個人の所得金額増加により個人住民税が増加したほか、新築家屋数の増加及び市内事業所の設備投資による償却資産の増加に伴い固定資産税が増加しました。

税連動交付金は、前年度の株式売却が活発化したことの影響により、株主の減少に伴う配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金が減少しました。

また地方交付税も算定の基礎となる国勢調査人口等の平成27年数値への置き換えや合併算定替加算額縮減などによる減少が影響し、経常一般財源等（市税などの一般財源のうち、毎年経常的に収入されるお金）は前年度比4億5,853万円の減少となりました。

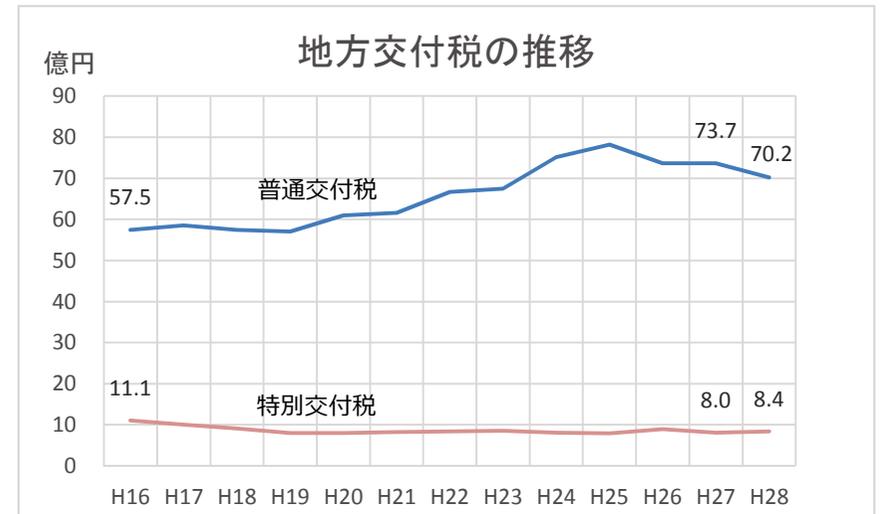
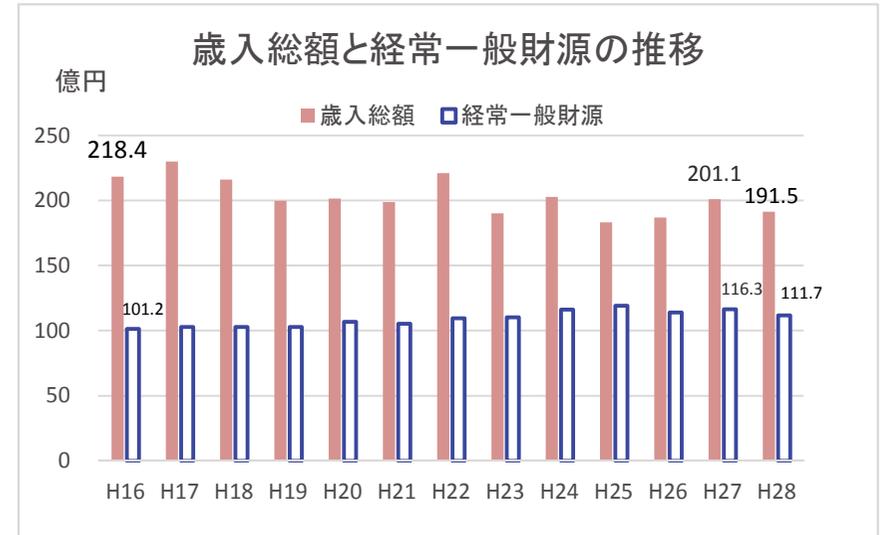
■ 地方交付税

地方交付税は、市の人口規模等に応じて交付される「普通交付税」と除雪経費などの特別の財政需要に対し交付される「特別交付税」があります。

平成28年度の普通交付税は70億2,111万円で前年度比3億4,788万円の減少、特別交付税は8億4,013万円で前年度比3,589万円の増加となりました。

普通交付税の主な減少要因は、算定の基礎となる国勢調査人口の減少（H22:26,732人→H27:24,696人）や合併算定替加算額の縮減に加え、国の地方財政計画の歳出特別枠（地域経済・雇用対策費）の縮減があったことによるものです。

特別交付税は、1月以降の大雪による除排雪経費に対する措置があり、前年よりも若干増額となりました。



■ 国庫支出金・県支出金

国庫支出金は普通建設事業に対する補助金などのように、事業実施の有無により年度間で増減する収入と、生活保護費負担金などのように年度間で極端な差異の生じない収入とに大別されます。

国庫支出金は12億4,758万円で、神岡振興事務所耐震補強事業の完了により社会資本整備総合交付金が減少し、前年度比2億3,710万円の減少となりました。

県支出金は、11億8,936万円で、地域密着型サービス等整備事業の実施に伴う増加があるものの、過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金の減少などにより前年度比1億118万円の減少となりました。

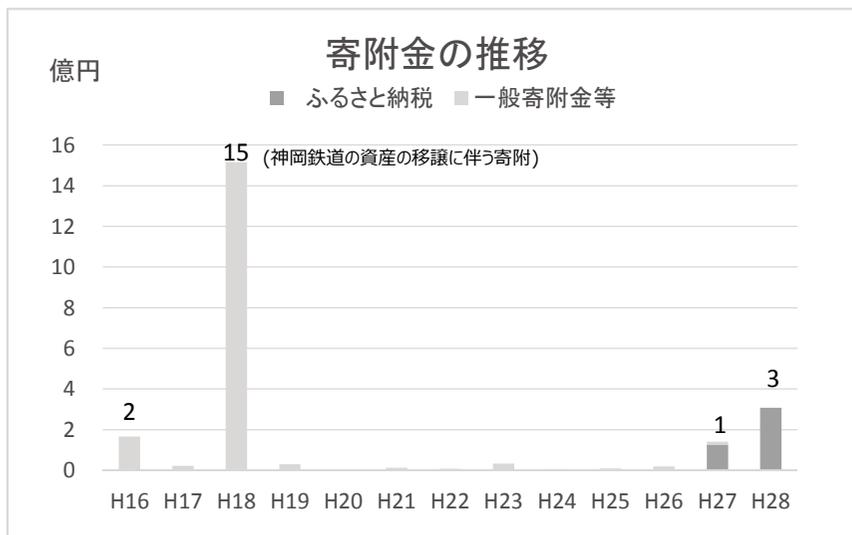
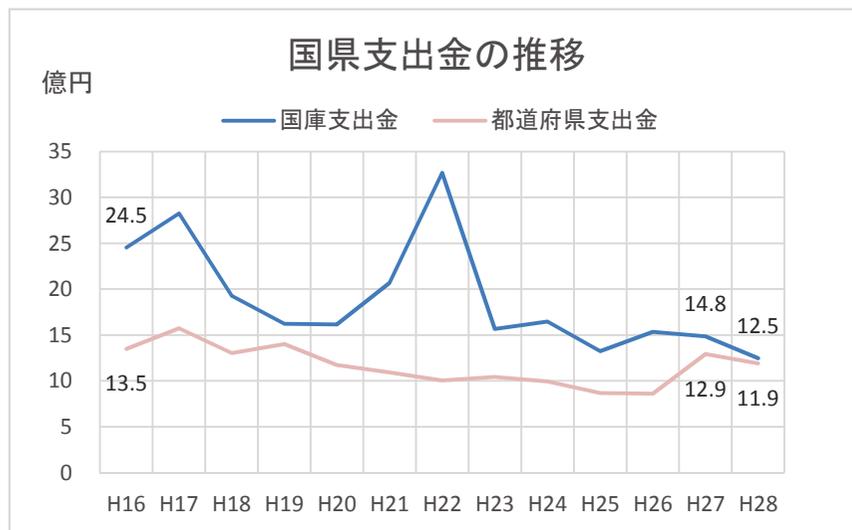
■ 寄附金

寄附金は3億762万円で前年度比1億6,729万円の増加となりました。特にがんばれふるさと応援寄附金（ふるさと納税）は、納税返戻品の充実や、映画「君の名は。」の報道やSNSなどを用いた情報発信効果による知名度向上が影響し、3億682万円となりました。前年度比では、1億8,074万円の増加となり、寄附金全体の99.7%を占めています。

■ その他の収入

その他の収入では、繰入金が9億2,506万円で前年度比2億3,046万円の増加となりました。これは福祉基金への積み替えのための財政調整基金繰入金や、ふるさと創生事業基金からの繰入金の増加によるものです。

財産収入は、2億4,631万円で(株)ねっとかわい、(株)飛騨まんが王国、(株)季古里が(株)飛騨ゆいに統合され、各社の株式清算に伴う有価証券清算配分及び(株)飛騨ゆい株式の有価証券売払収入があったこと等により、前年度比1億5,503万円の増加となりました。



3. 市税

■個人・法人市民税

個人市民税は、10億4,099万円で前年度比3,524万円の増加となりました。

納税義務者数はほぼ横ばいであるものの、雇用情勢の回復や最低賃金の引き上げ等による給与所得金額の増額や退職者増加による退職所得の増額により増収となりました。

法人市民税は2億2,331万円で前年度比△5,792万円となりました。当市の特徴として、法人市民税は経済的な影響よりも、一部企業の取引動向に左右される傾向にあり、平成27年度は特殊事情により一時的な増加となったものの、全体的に合併当初からほぼ横ばいで推移しています。

なお、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の導入により、今後法人市民税への影響も予想されます。

■固定資産税

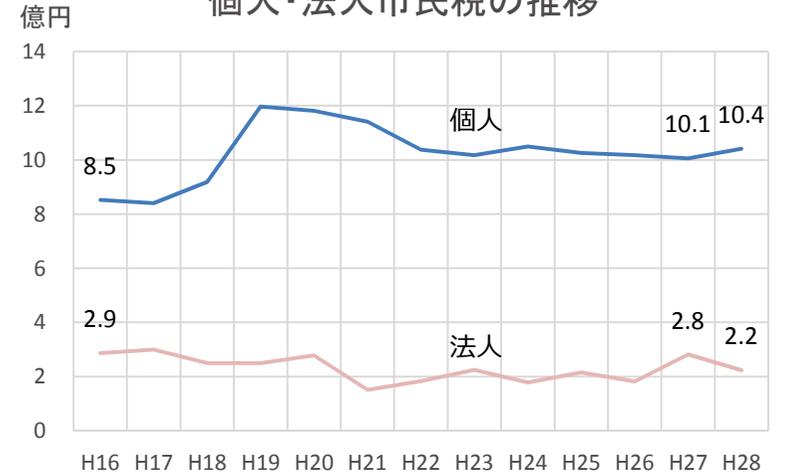
固定資産税は、19億4,237万円で前年度比2,530万円の増加となりました。

土地は地価の下落により1,767万円減少したものの、家屋は新增築に係る税額分の増額等により911万円の増加、また償却資産は総務大臣配分資産（送発電施設など複数の都道府県に渡って所在する固定資産）に係る固定資産税や企業の設備投資等により3,387万円の増加となりました。

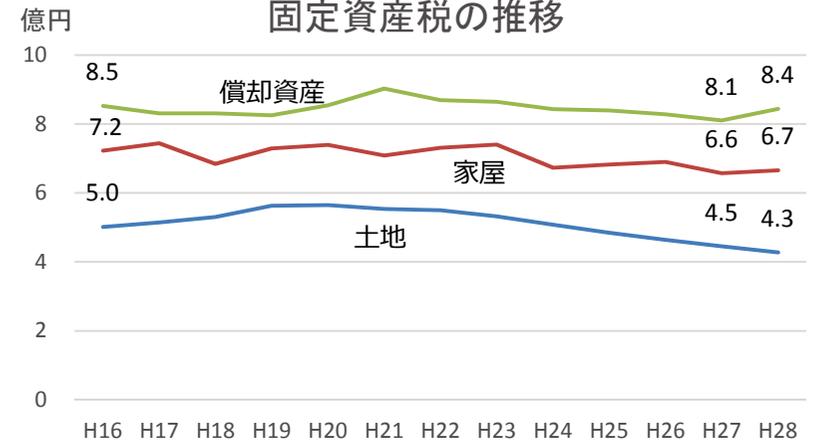
なお、国有資産等交付金が426万円で前年度比はほぼ横ばいとなりました。

固定資産税の収納額は平成21年度から減少傾向にありましたが、7年ぶりの増加となりました。

個人・法人市民税の推移



固定資産税の推移



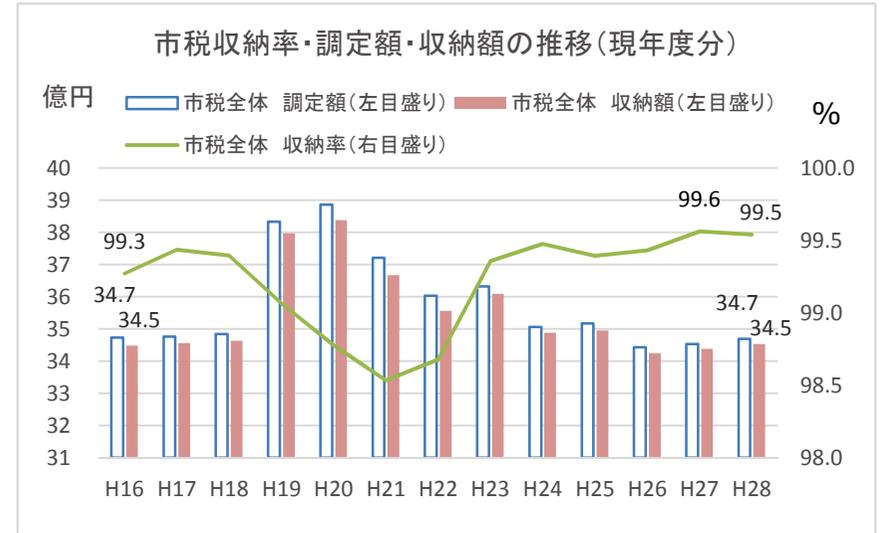
■ その他の税金

その他の市税は軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

軽自動車税の収納額は8,109万円で、前年度比1,329万円の増加となりました。これは、税制改正により税率が引き上げられたことが主な要因です。加えて、平成28年度課税分から新規登録1年目の軽四輪車等のみ適用されるグリーン化特例（軽課）及び新規登録から13年経過した軽四輪車等に対して適用される経年車重課となる制度改正も影響しています。

また、市たばこ税の収納額は1億5,832万円で前年度比467万円の減少となりました。分煙及び禁煙による喫煙場所の縮小、受動喫煙の危険性に関する取り組みなどにより、喫煙者及び喫煙量に比例して収納額が減少しています。

入湯税は1,759万円で前年度比131万円の減少となりました。平成28年度の利用者数が前年度と比較して8,734人減少したことによるものです。



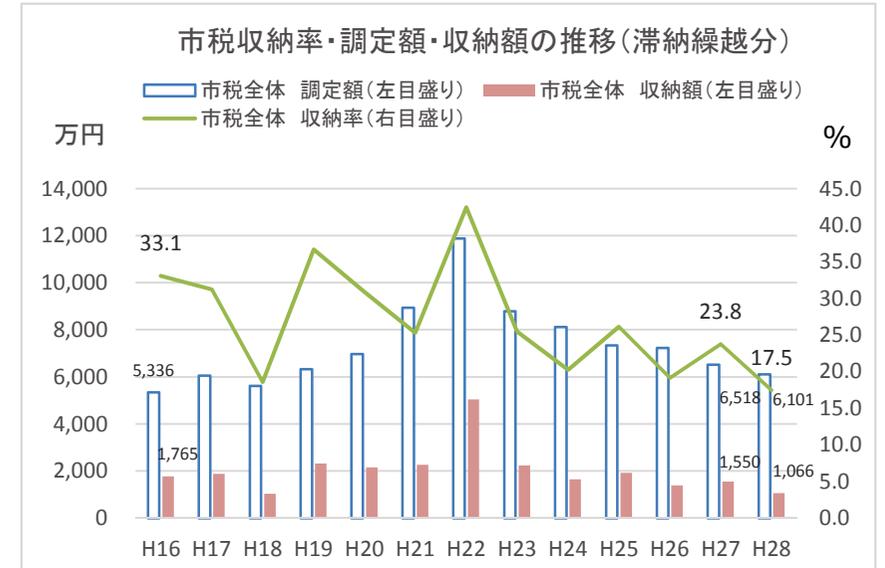
■ 収納率

市税の収納率は、平成21年度以降上昇傾向にありますが、平成28年度は現年分が99.5%（前年度比△0.1%）、滞納繰越分（前年度以前に納入されず翌年度以降に引き続き納入を求めた分）は17.5%（前年度比△6.3%）となり、全体では98.1%（前年度比△0.1%）となりました。

飛騨市の収納率は、岐阜県内で上位の数値であり、全国的にも高い水準となっています。

高い収納率を維持できている理由として、市民の皆さんの納税意識が高いこと、また差押等の積極的な滞納整理による効果が考えられます。

例年、現年度分の収納率が高いことから、滞納繰越分の調定額は減少傾向にあります。



4. 歳出

■ 歳出総額

歳出総額は、179億6,108万円で前年度比5億8,102万円の減少となりました。主には民生費や商工費等で8億3,480万円の増加となったものの、総務費や災害復旧費、教育費等で14億1,582万円の減少となったことが要因です。

性質別では、1月からの大雪による除雪経費の増大により、維持補修費が大きく増加（前年度比+143.1%）となりました。一方で大型投資事業の完了や災害復旧費の減少などにより、投資的経費は減少（前年度比△19.1%）し、歳出総額で合併後では4番目に小さい規模の決算額となりました。

■ 性質別分類①

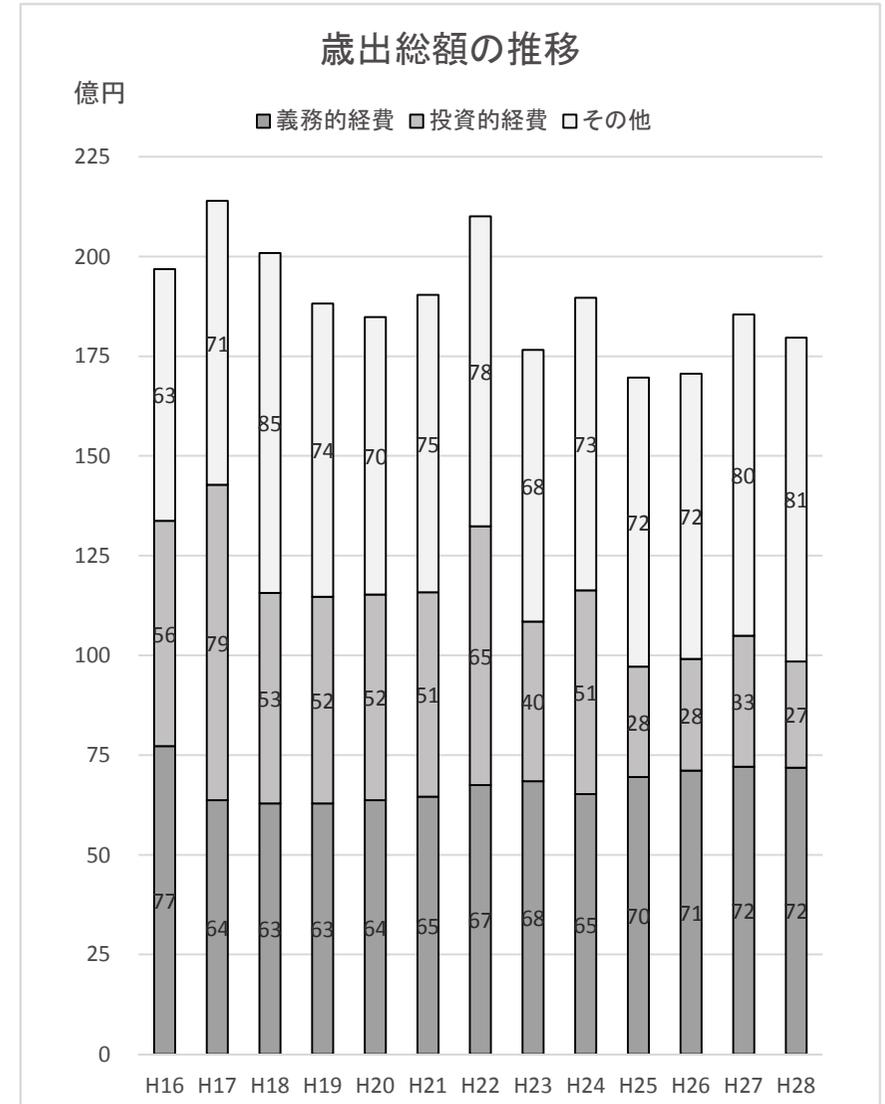
○ 義務的経費

人件費は24億3,463万円で前年度比3,419万円の減少となりました。主に、共済組合等負担金が3,112万円減少したことによるものです。

扶助費は17億9,329万円で前年度比3,522万円の増加となり、毎年増加傾向にあります。今年度の増加の主な要因は、国制度の臨時福祉給付金事業費の増加によるものですが、一方で人口減少による生活保護費や児童手当の減少もあり、全体では微増（前年度比+2%）となっています。

公債費は29億5,771万円で前年度比2,458万円の減少となっています。近年、ほぼ同水準で推移していますが、平成31年度で合併特例債の借入が終了するため、平成32年度から減少に転ずる見込みです。

なお、財政の硬直性を判断する指標として使われる義務的経費比率（歳出総額に占める義務的経費の割合）は、義務的経費の総額は下がったものの歳出規模も減少となっていることから、前年度比0.7ポイント上昇し39.3%となっています。



■ 性質別分類②

○ 投資的経費

普通建設事業費は、社会資本整備交付金事業及び道整備交付金事業による道路橋梁整備に4億5,942万円、市単の道路橋梁整備事業に2億3,048万円、畜産担い手育成総合整備事業による森茂牧場草地造成や農家畜舎整備に1億177万円、平成27年度に発生した飛騨市クリーンセンター火災事故の復旧工事に1億7,759万円等を支出し、総額で24億946万円となりました。宮川振興事務所整備事業や神岡振興事務所耐震補強・図書館複合化整備事業の完了などにより前年度比3億7,640万円の減少（△13.5%）となり、合併後では最少規模の決算額となっています。

災害復旧事業費は、過年発生災害復旧事業費の減少などにより前年よりも2億5,218万円の減少（△50.4%）となり、決算額は2億4,785万円となりました。

○ その他一般行政経費

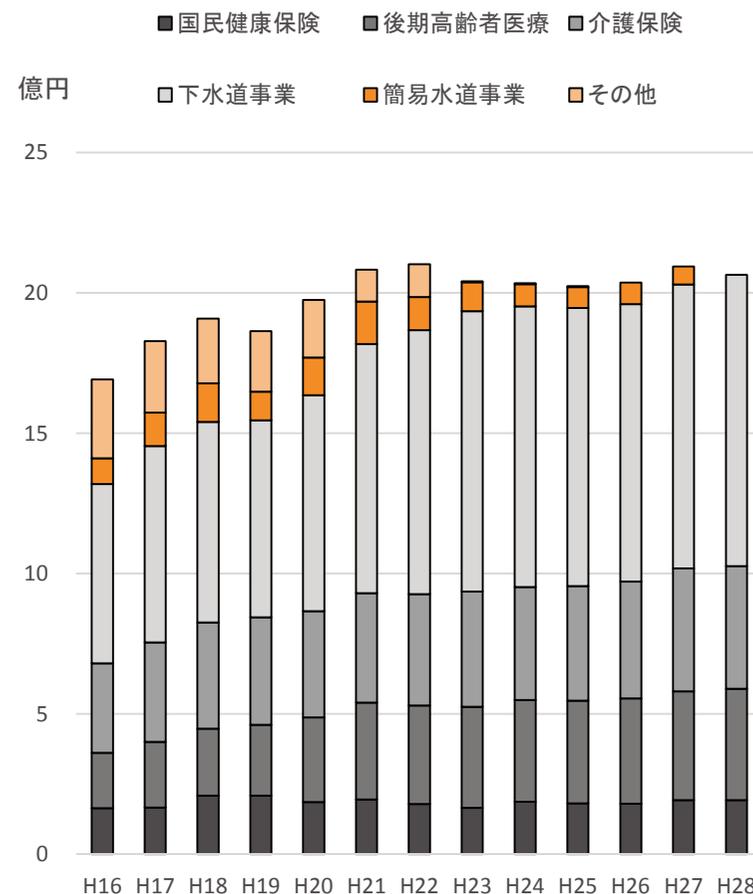
物件費は、委託料や跡地整備を伴わない遊休施設解体撤去費の減少などにより前年度比2億7,548万円の減少（△9.4%）で26億6,653万円となりました。なお、委託料のうち指定管理料については、新たに2つの斎場に指定管理者制度を導入したことにより1,238万円の増加となっています。

補助費等は、ふるさと納税返礼品や介護支援手当交付金の増加などにより、前年比3,518万円の増加（+2.4%）で14億7,849万円となりました。

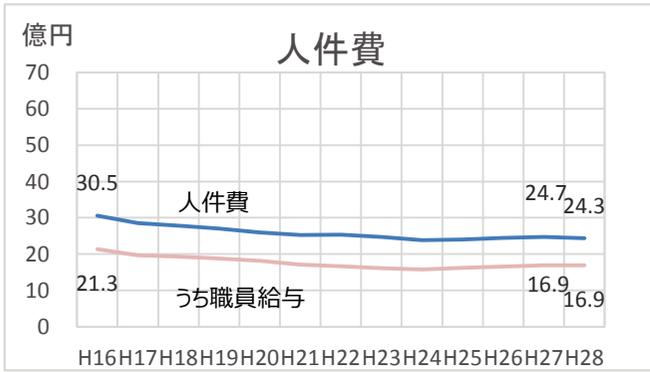
繰出金は、全体では1,186万円の減少で20億8,270万円となりましたが、減額の主な要因は簡易水道事業特別会計が平成28年度より上水道事業会計に統合されたことにより皆減（△6,390万円）となったことによるものです。会計別では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計繰出金はほぼ横ばいでしたが、後期高齢者医療特別会計への繰出金は療養給付費負担金の増額で964万円の増加となっており近年増加傾向にあります。

下水道事業5会計では、公共下水道事業会計及び特定環境保全公共下水道事業会計への繰出金が増となり、下水道事業合計で2,703万円の増加となりました。

繰出金（繰出先会計別）



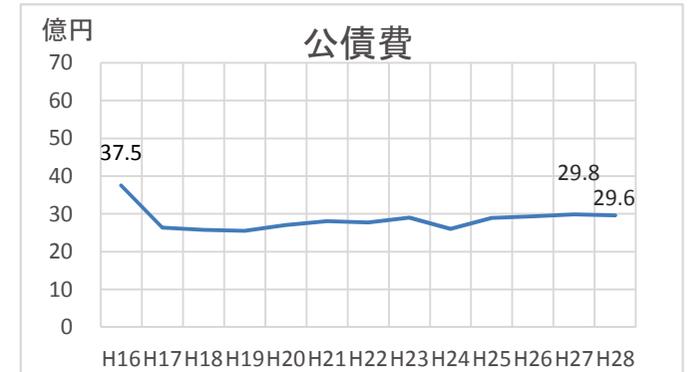
■歳出性質別分類の推移



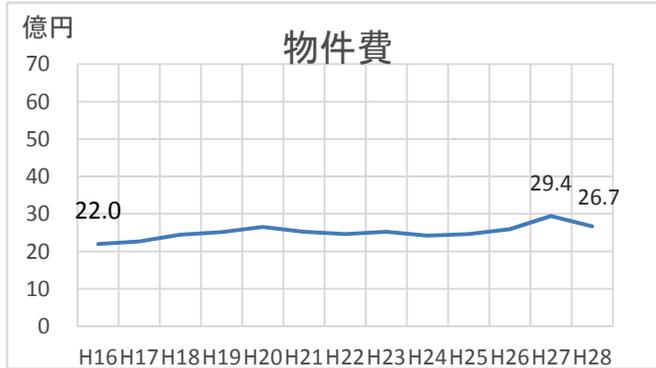
合併後の人員削減により減少し、現在は横ばい傾向



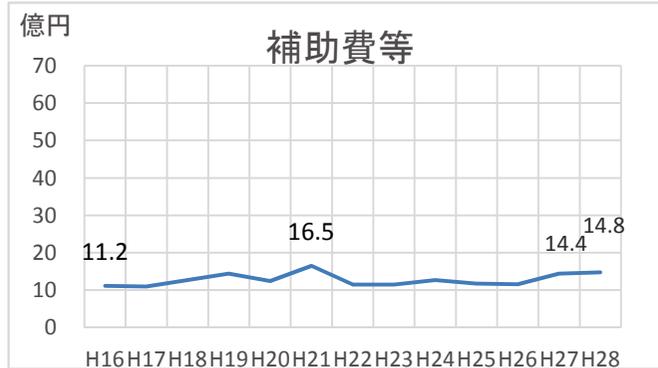
高齢化に伴う自立支援給付費等の増により増加傾向



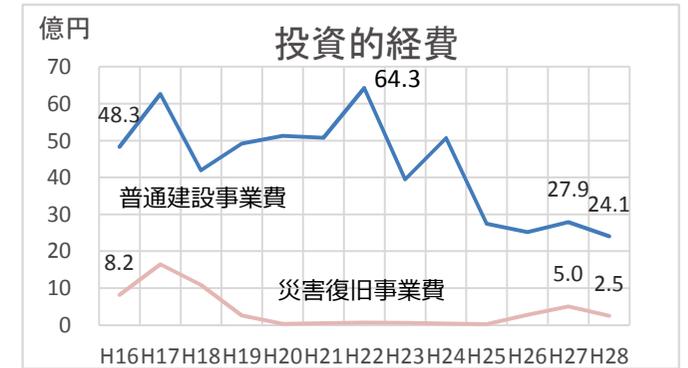
近年は同水準で推移



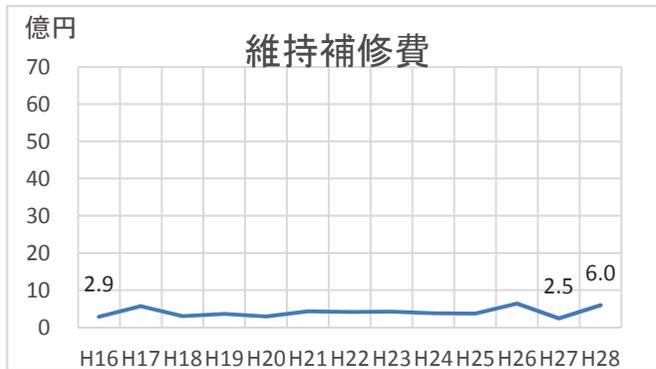
一時的な増加はあるものの、合併から微増傾向



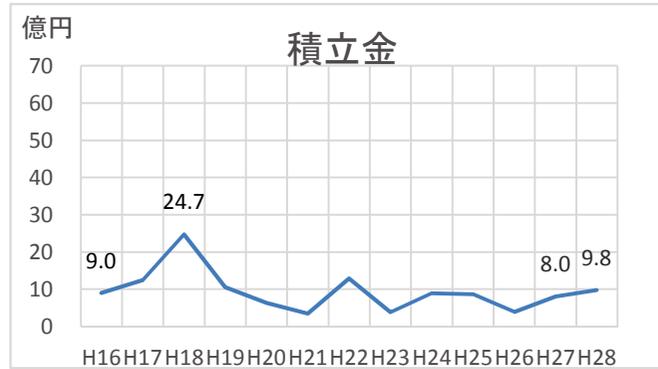
近年は補助事業の充実により微増傾向にある



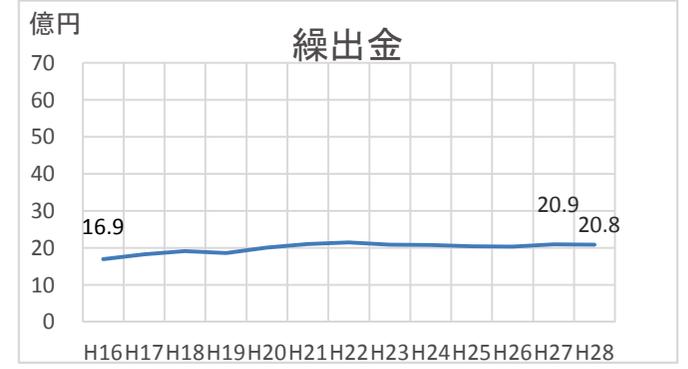
一時的な大規模事業により変動が大きい



公有施設の老朽化により、今後増高する見込み



各年度の収支や寄附金により積立金は変動する要素が大きい



国保、下水道会計等への法定繰出により高水準で推移

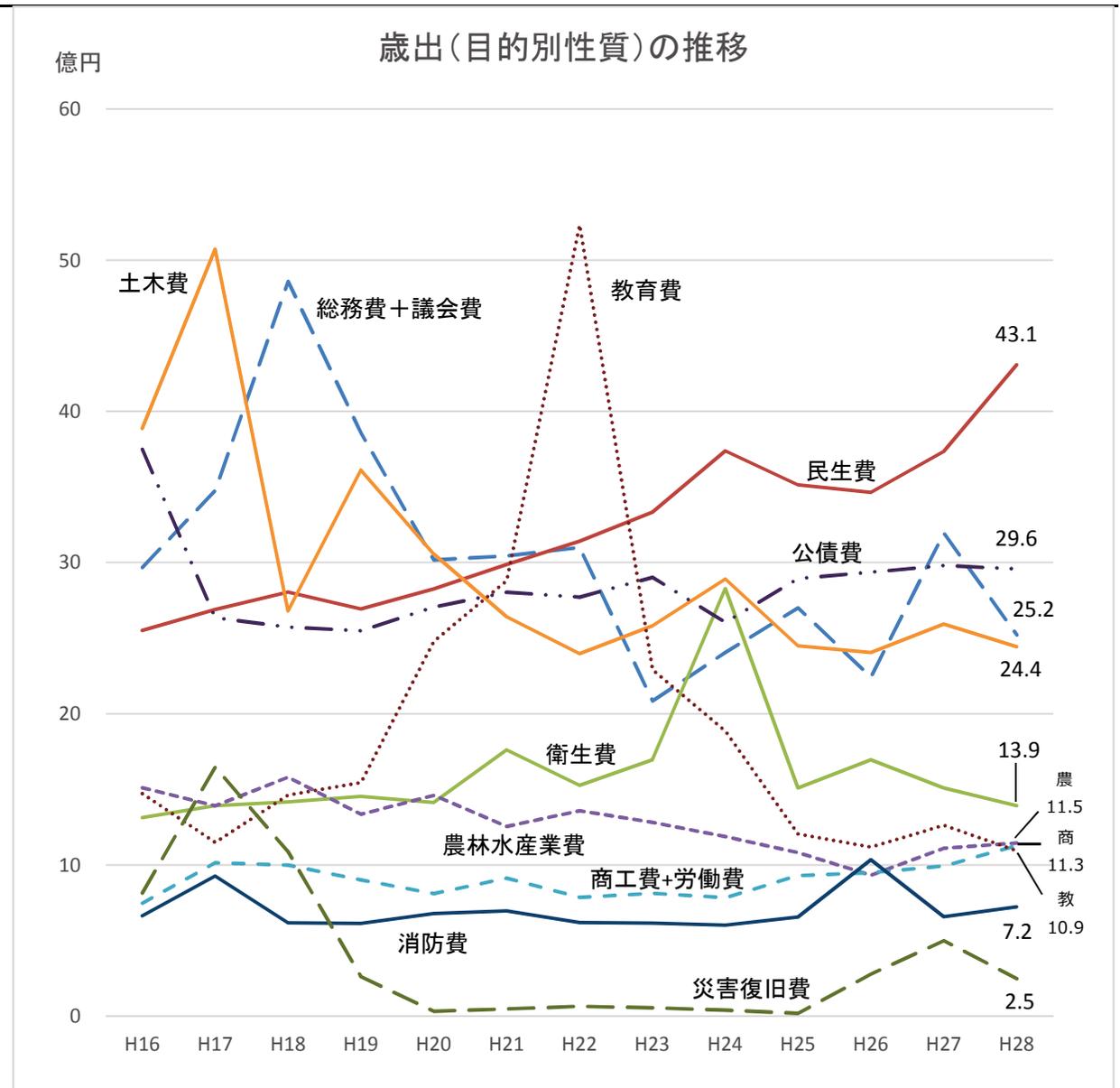
■ 目的別分類

・総務費は、ふるさと納税にかかる返礼品費やふるさと創生事業基金積立金が増となる一方、前年度にあった財政調整基金積立金や統合第三セクター設立にかかる出資金が皆減となったことにより、前年度比 7 億 120 万円の減少（△22.9%）で23億5,905万円となりました。

・民生費は、財政調整基金から福祉事業基金への積み替えによる積立金や臨時福祉給付金事業費の増加などにより、前年度比5億7,298万円の増加（+15.3%）で43億761万円となりました。

・商工費は、将来の観光施設の大規模改修や施設整備に備えるための基金への積立金や、古川町市街地観光サイン整備費、池ヶ原湿原遊歩道整備費の増加などにより、前年度比1億3,564万円の増加（+13.8%）で11億2,150万円となりました。

・教育費は、前年度実施した神岡図書館移転にかかる備品等の整備費や山之村小中学校体育館屋根改修、流葉スキージャンプ台解体撤去などの投資事業が皆減となったことにより、前年度比1億6,911万円の減少（△13.4%）で10億9,428万円となりました。



5. 基金

■ 基金

基金（市の貯金）は、予算から積み立てて資金を運用する「積立基金」と、育英基金のように特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」に大別されます。そのうち積立基金は「財政調整基金」、「減債基金」、「特定目的基金」に区分され、平成28年度は積立基金全体で、積立額15億8,545万円、取崩額8億9,942万円となり、年度末残高は136億3,670万円となりました。

特定目的基金の積立金は、ふるさと創生事業基金をはじめその他基金及び利子分で3億5,571千円、福祉事業基金に6億円を積み立てました。

また、ふるさと創生事業基金は、1月から12月までに寄附をいただいた「がんばれふるさと応援寄附金（ふるさと納税）」として2億8,894万円を積み立てるとともに、今年度は基金を取り崩して下記の「環境」、「福祉」、「教育」、「地域振興」の4つの分野の事業に充当し有効に活用させていただきました。

①環境に関する事業（2,172万円）

湿原環境整備事業、登山道整備事業、環境基本計画策定事業、ごみの分け方出し方冊子発行事業、里山林整備事業、民有林整備事業

②福祉に関する事業（1,378万円）

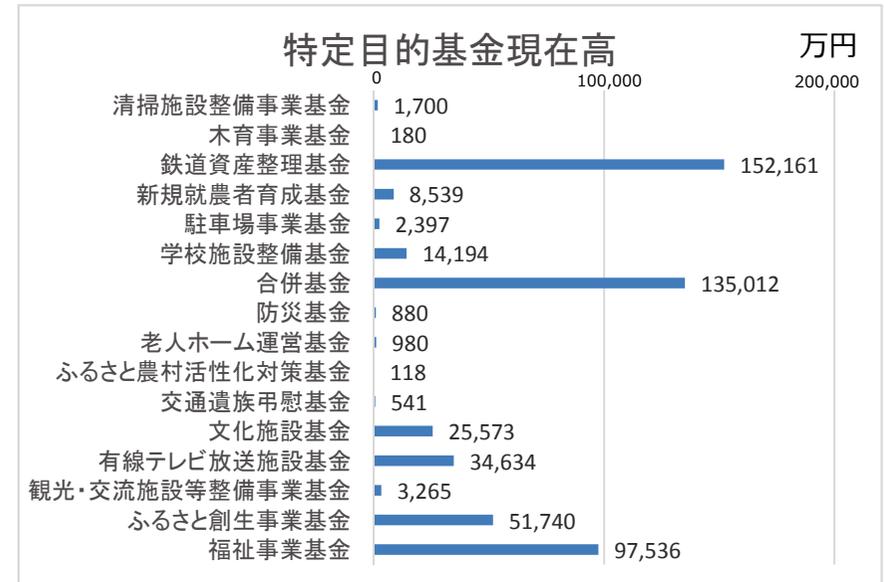
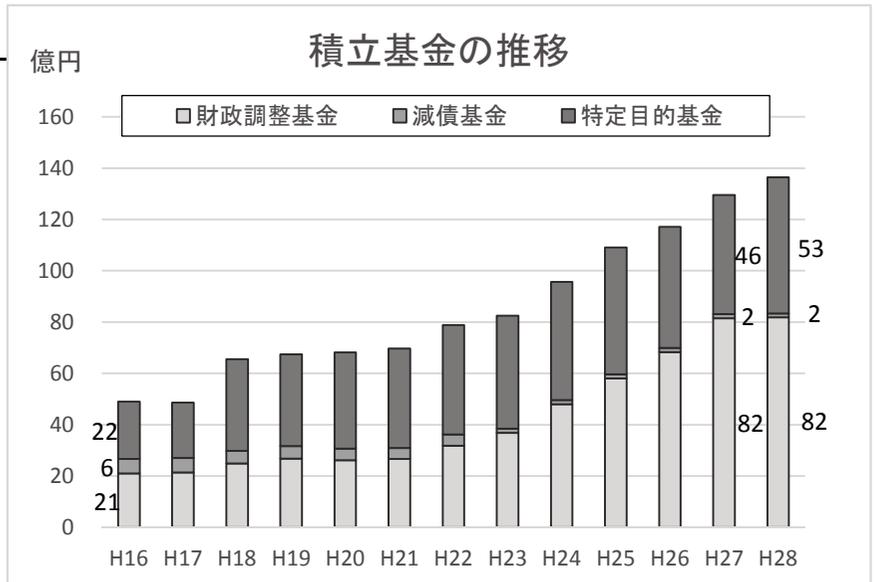
出会い結婚支援事業、任意予防接種事業、少子化対策事業、子どもの遊び場整備事業

③教育に関する事業（2,490万円）

児童生徒支援員配置事業、少人数学級事業、スーパー少人数指導事業、古川城址蛤石保全事業

④地域振興に関する事業（5,654万円）

あんきな飛騨市ライフプロジェクト事業、三世代同居支援事業、起業化促進事業、インバウンド対策事業、3STEPプロジェクト事業（入園・入学祝い金交付事業）



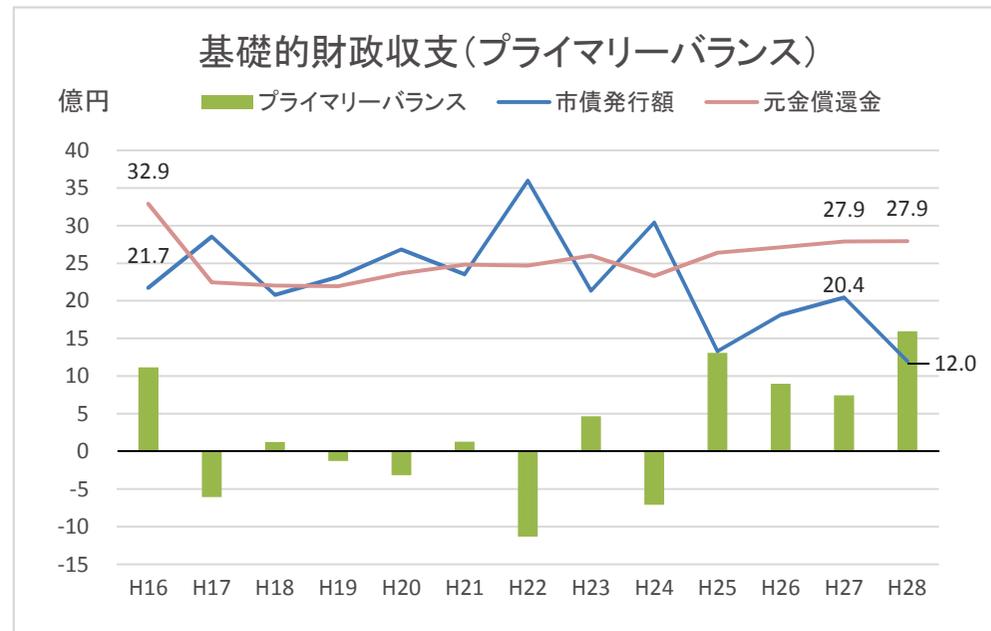
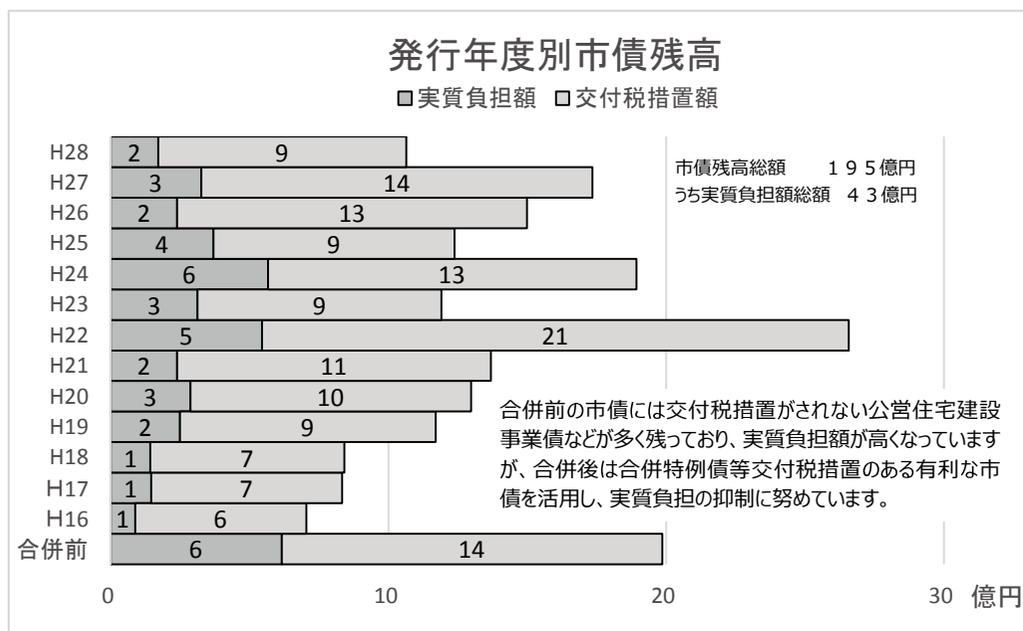
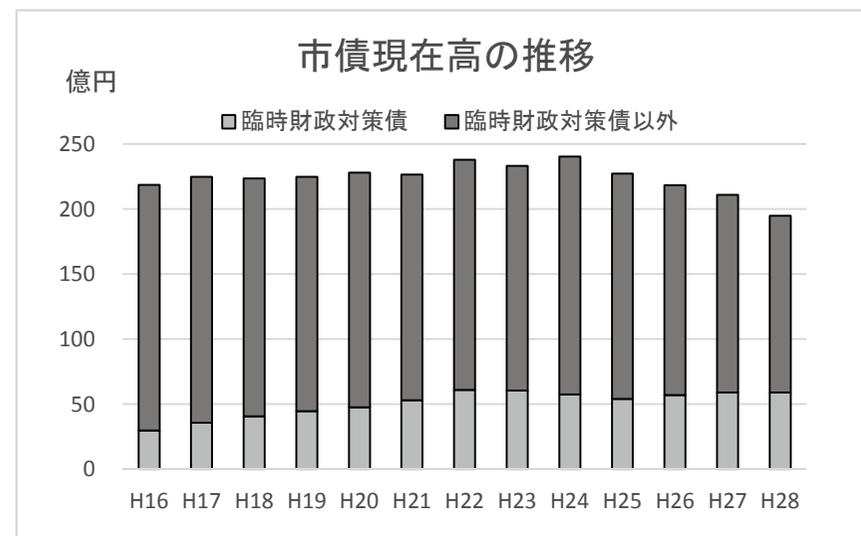
6. 市債

■ 市債

平成28年度末の市債現在高は、前年度比15億9,471万円の減少で194億8,198万円となりました。平成25年度以降4年連続で市債残高は減少しており、今後もプライマリーバランス（市債の借入額と返済額の差額）の黒字を維持する方針です。

平成28年度に発行した市債の主なものは、道路新設改良事業などに充当した過疎債4億5,060万円、池ヶ原湿原遊歩道整備事業などに充当した合併特例債1億4,410万円、臨時財政対策債4億8,886万円などです。

なお、市債現在高のうち、国の財源上の都合により普通交付税不足分の代わりに起債した臨時財政対策債の現在高は、全体の約3割の58億8,780万円であり、合併時と比べると約2倍となっています。この償還にあたっては、全額が後年度普通交付税により補てんされます。



■ 市債残高と公債費負担の見込み

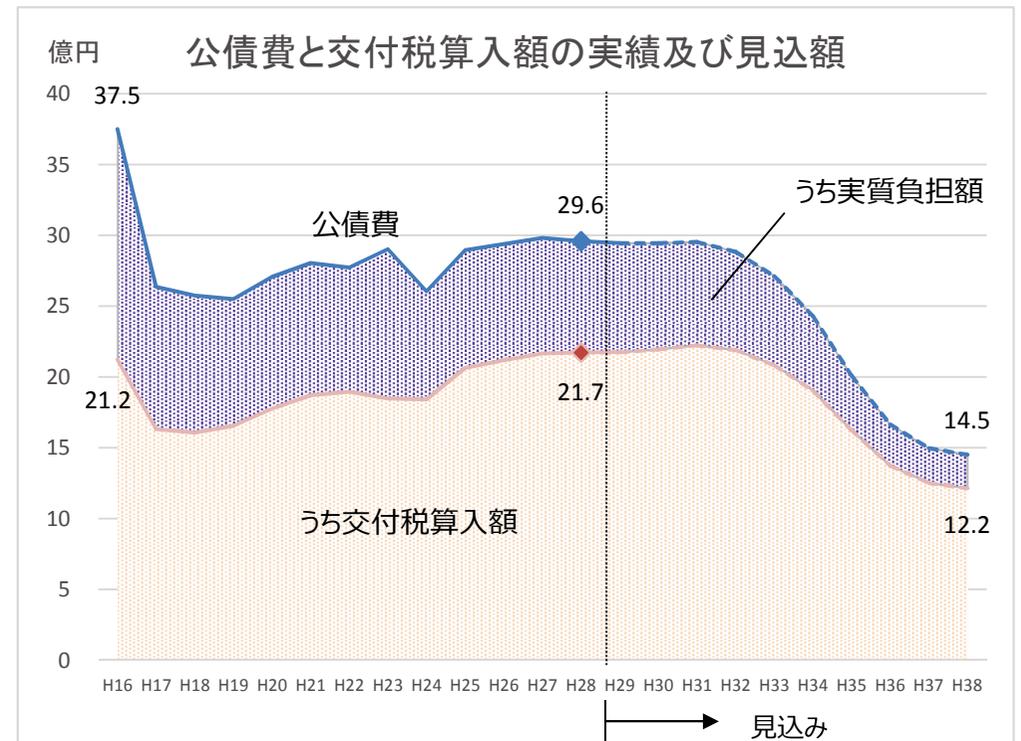
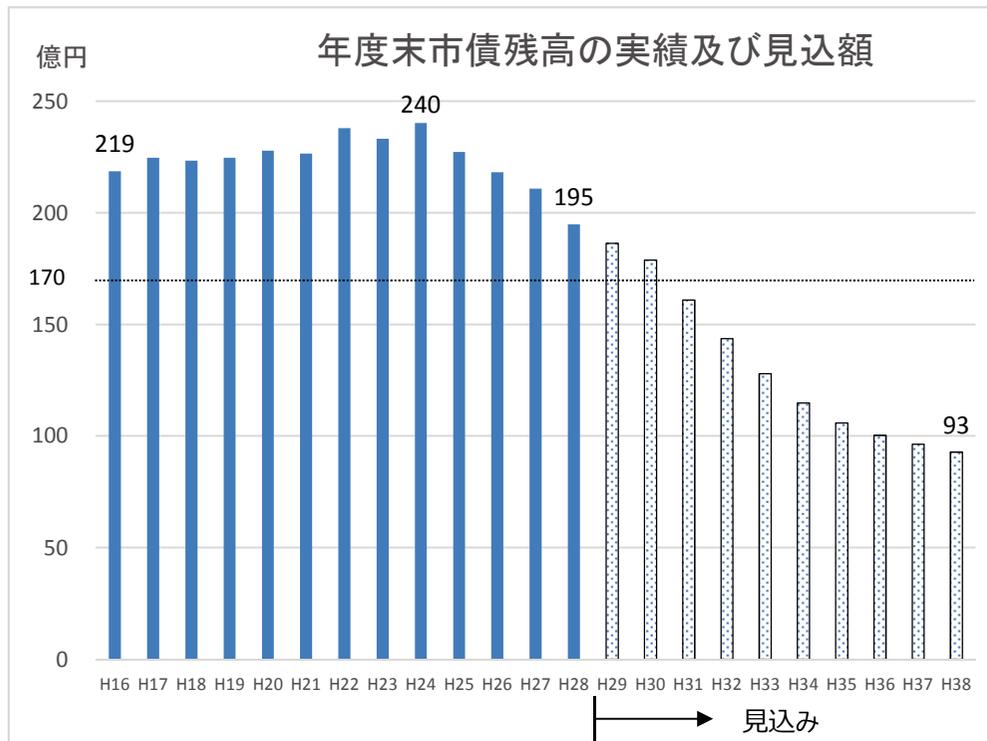
毎年の市債残高と公債費（元利償還金）の合併後の推移と今後10年間の推計は以下のとおりです。

合併後の行政需要に応えるため、合併後15年間に限って措置される「合併特例債」を活用し、文化交流センターや古川小学校の新築事業等、大規模な投資を行ってきた結果、市債残高は増加を続け、ピーク時の平成24年度末の現在高は240.3億円に達しましたが、それ以降は市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字」運営を続けており、市債残高は減少に転じています。

また、市債の発行にあたっては、後年度の元利償還金に対して普通交付税による補てん措置のある有利な地方債を選択するよう努めていることから、平成28年度の公債費29.6億円のうち、市の実質負担額は7.9億円にとどまっています。今後、合併特例債の発行期限が満了する平成31年度以降、市債残高は急速に減少するとともに、市の実質的な公債費負担額も大幅に減少すると見込んでいます。

※ 普通交付税措置のある有利な地方債（カッコ内は元利償還金に対する普通交付税算入率）

臨時財政対策債（100%）、辺地対策事業債（80%）、合併特例事業債・過疎対策事業債（70%）



7. 主な財政指標

■ 経常収支比率及び義務的収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費の義務的経費に加え、物件費や維持補修費などの経常経費を、市税や地方交付税等の経常一般財源でどれだけ賄えたかを示す比率です。この比率が100%に近づくほど財政にゆとりがないことを示しています。

平成28年度決算では、88.6%となり前年度より4.6ポイント悪化しました。

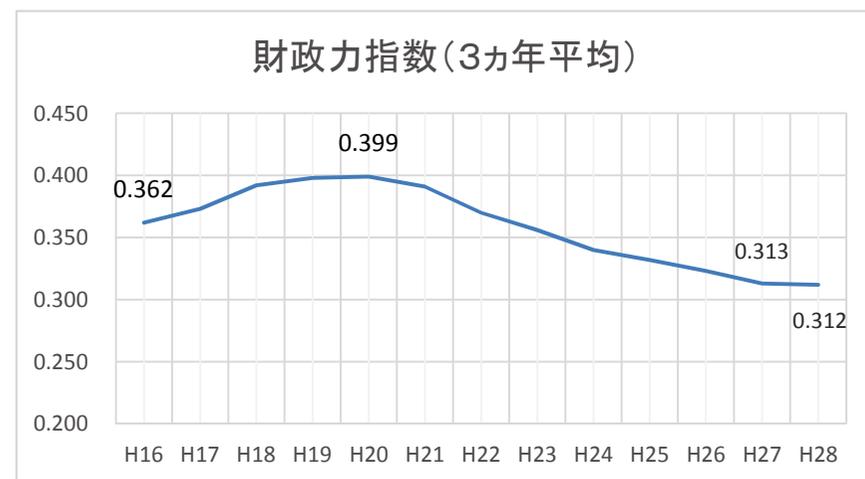
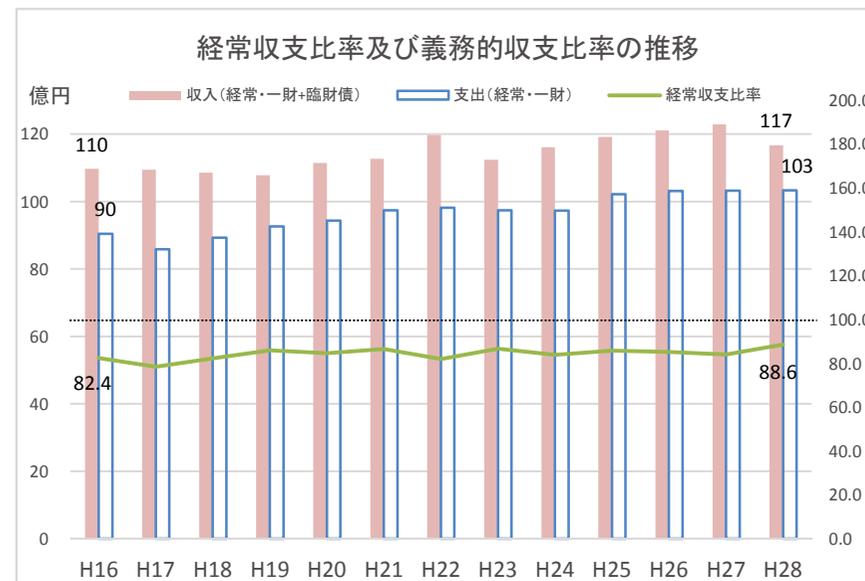
これは、1月からの大雪による除雪経費（維持補修費）が増加したものの、経常経費（歳出）全体では同水準で推移している一方で、経常一般財源（歳入）である普通交付税の減少（△3億4,788万円）や臨時財政対策債の減少（△1億6,706万円）等が大きく影響したことによるものです。

■ 財政力指数

財政力指数は、全国の自治体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指します。この数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力が強いということになり、一般的にこの数値が1を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となります。

平成28年度は、基準財政収入額の伸びに伴い単年度では若干回復しましたが、3ヵ年平均値では前年度より0.001ポイント下がり0.312となりました。

	(基準財政収入額)	(基準財政需要額)	
平成26年度	2,870,836千円	8,998,694千円	≒ 0.319
平成27年度	2,847,809千円	9,425,715千円	≒ 0.302
平成28年度	3,032,309千円	9,666,969千円	≒ 0.314
			3ヵ年平均
			0.312



8.財政健全化判断比率

■ 財政健全化判断比率（財務4指標）

財政健全化判断比率とは、将来の財政運営を適切に行う判断基準として、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの指標からなる財政の健全化を示す指標です。

いずれの指標も前年度に引き続き基準値を下回り、飛騨市の財政運営が健全であることを表しています。

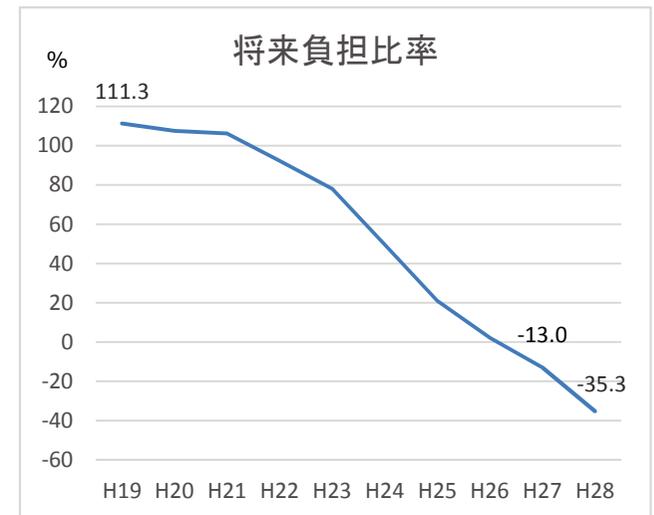
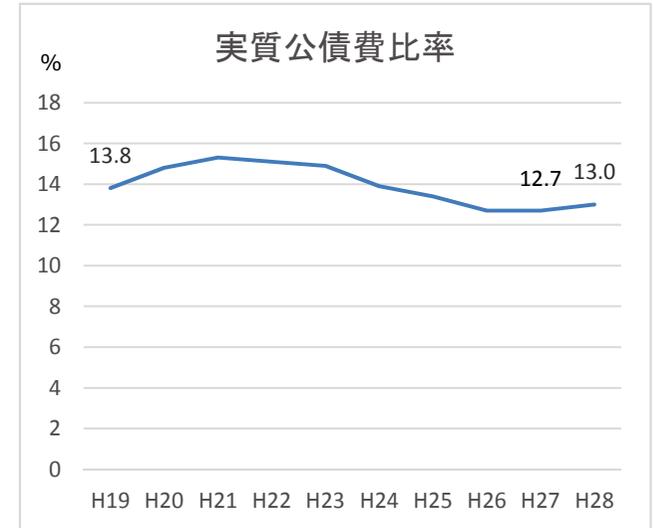
①実質赤字比率は、市の普通会計の赤字の大きさを指標化したものですが、4指標の算定を開始した平成19年度以降実質赤字を生じたことはありません。

②連結実質赤字比率は、普通会計に公営企業会計や国民健康保険等の会計を含めた全ての会計を対象とした赤字の大きさを指標化したものですが、こちらも平成19年度以降赤字を生じたことはありません。

③実質公債費比率は、普通会計が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金（公営企業等の元利償還に要する一般会計からの繰出金）の標準財政規模に対する割合の指標で、指標に応じて段階的に地方債発行に対する制限基準が設けられています。平成28年度は地方債の実質負担額は減少したものの、分母となる標準財政規模の減少に伴い、前年度より0.3ポイント悪化し13.0%となりましたが、市債の発行に国や県の許可が必要となる18%を大きく下回っています。

④将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質の負債の標準財政規模に対する割合の指標で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示したものです。平成27年度からは将来負担額を基金などの充当可能財源が上回ったため指標がマイナスとなり、将来負担比率としては「-」表示となりました。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H27	-	-	12.7	-
H28	-	-	13.0	-
早期健全化基準	13.1	18.1	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0	



9. 市民一人あたりの額

積立基金残高や市債現在高、市税収入の状況についてその規模を他の自治体と比較しやすいよう市民一人あたりで算出し、類似団体平均及び近隣団体と比較しました。

類似団体平均とは、人口及び産業構造等により全国の都市を35のグループに分類し、飛騨市と同じグループに属する団体の平均値ですが、平成29年7月現在総務省で公表されている「平成27年度類似団体別市町村財政指数表」のデータに基づいています。また、近隣団体の値は、高山市及び下呂市の「平成27年度市町村決算カード」のデータに基づいて算出しています。

飛騨市の数値は、平成28年度決算及び平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口に基づき算出しています。

■ 飛騨市の人口1人あたりの積立基金現在高 : 543千円

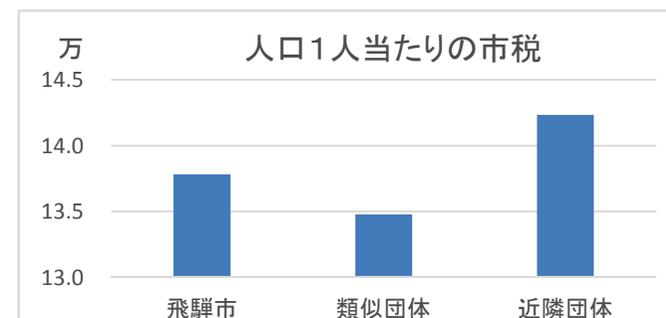
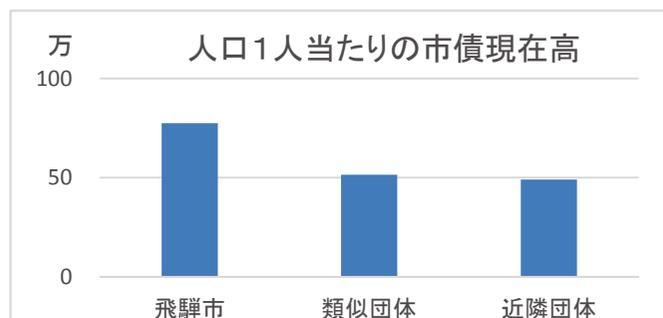
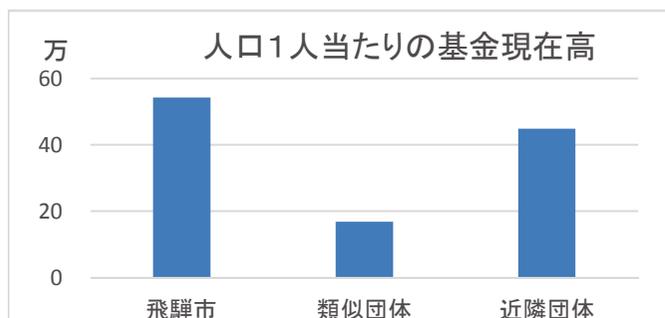
類似団体平均及び近隣団体よりも飛騨市の人口1人あたりの積立基金残高は高い数値となっています。これは、特に財政調整基金の残高が高い数値となっており、合併以降、毎年の決算剰余金を中心に積み立ててきた結果です。

■ 飛騨市の人口1人あたりの市債現在高 : 775千円

類似団体平均及び近隣団体よりも飛騨市の人口1人あたりの市債現在高は高い数値となっています。これは、合併から10年間の合併特例期間中に、将来のためにどうしても整備しなければならないごみ焼却施設や学校耐震化などのハード整備を集中的に行い、その財源として合併特例債を中心に市債の借入れを行ったことによるものです。

■ 飛騨市の人口1人あたりの市税収入額 : 138千円

飛騨市の人口1人あたりの市税収入額は、入湯税収入額の大きな差異により近隣団体より低くなっているものの、軽自動車税や固定資産税を中心に類似団体より高い数値となっています。



平成28年度決算総括表

※本表は決算額を千円単位で四捨五入表示しているため、縦横計の数値が一致しないことがあります。

区分 会計名		平成28年度 予算現額	平成28年度決算額			翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支 (A)	自治法第233条 の2の規定による 基金編入額	純繰越金	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)	
			歳入	歳出	歳入歳出 差引額							
一般会計		19,051,317	18,999,117	17,827,978	1,171,139	78,849	1,092,290	590,000	502,290	1,212,614	-120,324	
特別 会計	国民健康保険	3,265,470	3,242,876	3,202,678	40,198		40,198		40,198	74,503	-34,305	
	内訳	事業勘定	3,077,031	3,059,528	3,024,344	35,184		35,184		35,184	69,454	-34,270
		直診勘定	188,439	183,348	178,334	5,014		5,014		5,014	5,049	-35
	後期高齢者医療	376,500	372,182	370,566	1,616		1,616		1,616	948	668	
	介護保険	3,145,381	3,140,325	3,051,236	89,089		89,089		89,089	103,022	-13,933	
	内訳	保険勘定	3,120,427	3,116,515	3,028,514	88,001		88,001		88,001	102,000	-13,999
		事業勘定	24,954	23,811	22,722	1,088		1,088		1,088	1,021	67
	公共下水道事業	892,683	880,204	860,995	19,209	9,362	9,847		9,847	4,217	5,630	
	特定環境保全 公共下水道事業	181,693	176,827	174,747	2,080		2,080		2,080	2,083	-3	
	農村下水道事業	313,734	307,121	302,098	5,023		5,023		5,023	5,041	-18	
	個別排水処理 施設事業	17,500	17,053	15,999	1,054		1,054		1,054	1,016	38	
	下水道汚泥 処理事業	159,000	151,340	151,332	8		8		8	7	1	
	駐車場事業	6,823	6,114	6,083	32		32		32	1,772	-1,740	
	情報施設	117,171	119,256	100,582	18,674	5,346	13,328		13,328	13,593	-265	
給食費	36,600	35,211	34,834	377		377		377	440	-63		
特別会計合計		8,512,555	8,448,510	8,271,150	177,360	14,708	162,652	0	162,652	206,642	-43,990	
総計		27,563,872	27,447,627	26,099,127	1,348,500	93,557	1,254,943	590,000	664,943	1,419,256	-164,314	

区分 会計名		平成28年度 予算現額	平成28年度決算額		
			流動資産等	流動負債等	資金不足・ 剰余額
業公 会営 計企	水道事業	761,675	1,542,263	27,141	1,515,122
	病院事業	2,021,413	1,757,872	101,702	1,656,170
	公営企業会計合計	2,783,088	3,300,135	128,843	3,171,292

決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
19,151,302	17,961,080	1,190,222	84,195	1,106,027

決算により黒字となった実質収支（11億600万円）は、5億9,000万円を基金へ編入、3億70万円を平成29年度当初予算の財源として予算化しており、残りの2億1,530万円は補正予算にて活用します。

繰越額等の状況

(単位：千円)

区 分	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	事業繰越額	支払繰延額	合 計 (A)	未収入 特定財源 (B)	(b) の 内 訳			翌年度に繰り 越すべき財源 (A)-(B)
								国庫支出金	地方債	その他	
1 人 件 費						0	0				0
2 普通建設事業費	0	446,756	0	0	0	446,756	378,264	112,268	242,100	23,896	68,492
(1) 補助事業費		249,849				249,849	223,964	112,268	87,800	23,896	25,885
(2) 単独事業費		196,907				196,907	154,300		154,300		42,607
(3) 県営事業負担金						0	0				0
3 災害復旧事業費	0	45,996	0	0	0	45,996	40,316	24,847	13,400	2,069	5,680
(1) 補助事業費		45,996				45,996	40,316	24,847	13,400	2,069	5,680
(2) 単独事業費						0	0				0
4 そ の 他		68,505				68,505	58,482	58,482			10,023
合 計	0	561,257	0	0	0	561,257	477,062	195,597	255,500	25,965	84,195

※ (b)の内訳欄は決算統計上の特殊な取り扱いにより、繰越計算書の財源区分と一致しないことがある。

財政指標の状況

(単位：千円・%)

区 分	説 明	平成28年度	平成27年度
基準財政需要額	飛騨市一本算定数値を計上	9,666,969	9,425,714
基準財政収入額	徴収収入額等の75%を基本とする	3,032,309	2,847,809
標準税収入額	(基準財政収入額－税源移譲額・消費税引 上分の25%－譲与税等)÷0.75+譲与税等	3,834,135	3,587,942
標準財政規模	標準税収入額+普通交付税 ※H20より臨時財政対策債を含む	11,344,098	11,612,837
実質債務残高	地方債現在高:19,481,975+債務負担 行為翌年度以降支出予定額:169,072	19,651,047	21,285,820
財政力指数	基準財政収入額 基準財政需要額 (前3か年平均)	0.312	0.313
実質収支比率	実 質 収 支 1,106,027 標 準 財 政 規 模 11,344,098 ×100	9.7	10.6
自主財源比率	自主財源収入額 7,020,451 歳 入 総 額 19,151,302 ×100	36.7	31.7
経常一般財源比率	経常一般財源 11,172,879 標 準 財 政 規 模 11,344,098 ×100	98.5	100.2

区 分	説 明	平成28年度	平成27年度
経常収支比率	経常充当一財 10,329,029 経常一般財源 11,172,879 ×100	(88.6) 92.4	(84.0) 88.7
義務的経費比率	義務的経費 7,061,577 歳 出 総 額 17,961,080 ×100	39.3	38.6
投資的経費比率	投資的経費 2,657,313 歳 出 総 額 17,961,080 ×100	14.8	17.7
実質債務残高比率	実質債務残高 19,651,047 標準財政規模 11,344,098 ×100	173.2	183.3
積立金残高比率	積立金現在高 13,636,696 標準財政規模 11,344,098 ×100	120.2	111.5
実質公債費比率	地方債の償還額の大きさを、市の財政規模 に対する割合で示したもの	13.0	12.7
将来負担比率	地方債の大きさを市の財政規模に対する割合 で示したもの	—	—
公債費負担比率	公債費充当一財 2,891,653 一般財源総額 14,327,232 ×100	20.2	20.1

※ 経常収支比率の () 内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

普通会計歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年 度								平成 27 年 度			対前年度比	
	決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の			臨 時 的 な も の			決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一 般 財 源	決算額	経常一 般財源
			うち特定財源	うち一般財源		うち特定財源	うち一般財源						
1 地方税	3,463,685	18.1	3,463,685		3,463,685				3,453,766	17.2	3,453,766	1.00	1.00
2 地方譲与税	138,971	0.7	138,971		138,971				161,370	0.8	161,370	0.86	0.86
3 利子割交付金	3,876	0.0	3,876		3,876				6,050	0.0	6,050	0.64	0.64
4 配当割交付金	9,888	0.1	9,888		9,888				17,392	0.1	17,392	0.57	0.57
5 株式等譲渡所得割交付金	4,980	0.0	4,980		4,980				17,064	0.1	17,064	0.29	0.29
6 地方消費税交付金	430,040	2.2	430,040		430,040				492,126	2.4	492,126	0.87	0.87
7 ゴルフ場利用税交付金	5,083	0.0	5,083		5,083				4,660	0.0	4,660	1.09	1.09
8 軽油・自動車取得税交付金	31,853	0.2	31,853		31,853				35,345	0.2	35,345	0.90	0.90
9 地方特例交付金	6,318	0.0	6,318		6,318				6,629	0.0	6,629	0.95	0.95
10 地方交付税	7,861,237	41.1	7,021,105		7,021,105	840,132		840,132	8,173,224	40.6	7,368,980	0.96	0.95
11 交通安全対策特別交付金	2,404	0.0	2,404		2,404				2,691	0.0	2,691	0.89	0.89
12 分担金及び負担金	149,605	0.8	133,290	133,290	0	16,315	16,315	0	148,758	0.7	0	1.01	
13 使用料	336,905	1.8	263,409	221,619	41,790	73,496		73,496	331,568	1.7	43,281	1.02	0.97
14 手数料	82,603	0.4	82,603	82,603	0	0		0	82,207	0.4	0	1.00	
15 国庫支出金	1,247,580	6.5	648,730	648,730		598,850	538,710	60,140	1,484,681	7.4		0.84	
16 都道府県支出金	1,189,363	6.2	606,989	606,989		582,374	416,430	165,944	1,290,543	6.4		0.92	
17 財産収入	246,314	1.3	12,886		12,886	233,428	57,657	175,771	91,280	0.5	12,611	2.70	1.02
18 寄附金	307,617	1.6				307,617	289,389	18,228	140,324	0.7		2.19	
19 繰入金	925,057	4.8	0		0	925,057	325,057	600,000	694,601	3.5	9,441	1.33	0.00
20 繰越金	956,354	5.0				956,354	322,835	633,519	933,538	4.6		1.02	
21 諸収入	552,311	2.9	89,282	89,282	0	463,029	367,864	95,165	496,621	2.5	1	1.11	0.00
内 訳	収益事業収入	0.0				0		0		0.0			
	各種貸付金元利収入	315,800	1.6			315,800	315,800	0	315,800	1.6		1.00	
	その他	236,511	1.2	89,282	89,282	0	147,229	52,064	95,165	0.9	1	1.31	0.00
22 地方債	1,199,258	6.3				1,199,258	707,300	491,958	2,044,015	10.2		0.59	
内 訳	うち都道府県貸付金	0.0				0				0.0			
	うち減税補てん債	0.0				0				0.0			
	うち臨時財政対策債	488,858	2.6			488,858		488,858	655,915	3.3		0.75	
歳入合計	19,151,302	100.0	12,955,392	1,782,513	11,172,879	6,195,910	3,041,557	3,154,353	20,108,453	100.0	11,631,407	0.95	0.96
歳入構成比	100.0		67.6	9.3	58.3	32.4	15.9	16.5	100.0		57.8		

普通会計歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度								平成27年度				対前年度比					
	決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の				臨 時 的 な も の		決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一般財源	経常収支比率 (%)	決算額	経常一 般財源				
			特定財源	一般財源等	経常収支比率(%)	特定財源	一般財源等											
1 人件費 (a)	2,434,625	13.6	2,412,316	69,233	2,343,083	(20.1)	21.0	22,309	22,299	10	2,468,817	13.3	2,369,826	(19.3)	20.4	0.99	0.99	
2 物件費	2,666,529	14.8	2,108,519	449,179	1,659,340	(14.2)	14.9	558,010	212,954	345,056	2,942,006	15.9	1,624,087	(13.2)	14.0	0.91	1.02	
3 維持補修費	599,139	3.3	280,528	29,647	250,881	(2.2)	2.2	318,611		318,611	246,486	1.3	211,659	(1.7)	1.8	2.43	1.19	
4 扶助費	1,793,292	10.0	1,691,553	931,166	760,387	(6.5)	6.8	101,739	98,619	3,120	1,758,072	9.5	797,478	(6.5)	6.9	1.02	0.95	
5 補助費等	1,478,494	8.2	768,485	99,198	669,287	(5.7)	6.0	710,009	187,229	522,780	1,443,313	7.8	635,355	(5.2)	5.5	1.02	1.05	
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	131,556	0.7	131,556	4,723	126,833	(1.1)	1.1	0		0	148,802	0.8	144,122	(1.2)	1.2	0.88	0.88
	(2) (1)以外のもの	1,346,938	7.5	636,929	94,475	542,454	(4.7)	4.9	710,009	187,229	522,780	1,294,511	7.0	491,233	(4.0)	4.2	1.04	1.10
6 公債費	2,957,708	16.5	2,957,708	66,055	2,891,653	(24.8)	25.9	0		0	2,982,285	16.1	2,891,625	(23.5)	24.9	0.99	1.00	
内 訳	(1) 元利償還金	2,793,964	15.6	2,793,964	62,594	2,731,370	(23.4)	24.4	0		0	2,982,285	16.1	2,891,625	(23.5)	24.9	0.94	0.94
	(2) 一時借入金利子	163,744	0.9	163,744	3,461	160,283	(1.4)	1.4	/	/	/							
	うち特定資金公共事業債に係るもの																	
7 積立金	975,454	5.4	/	/	/	/	/	975,454	325,015	650,439	804,835	4.3	/	/	/	1.21	/	
8 投資及び出資金・貸付金	315,827	1.8	/	/	/	/	/	315,827	315,800	27	515,828	2.8	/	/	/	0.61	/	
9 繰出金	2,082,699	11.6	1,885,828	131,430	1,754,398	(15.0)	15.7	196,871	200	196,671	2,094,562	11.3	1,787,352	(14.5)	15.4	0.99	0.98	
10 前年度繰上充用金			/	/	/	/	/						/	/	/	/	/	
計 (1~10)	15,303,767	85.2	12,104,937	1,775,908	10,329,029	(88.6)	92.4	3,198,830	1,162,116	2,036,714	15,256,204	82.3	10,317,382	(84.0)	88.7	1.00	1.00	
11 投資的経費	2,657,313	14.8	/	/	/	/	/	2,657,313	1,886,046	771,267	3,285,895	17.7	/	/	/	0.81	/	
内 訳	うち人件費 (b)	56,632	0.3	/	/	/	/	56,632		56,632	72,717	0.4	/	/	/	0.78	/	
	(1) 普通建設事業費	2,409,459	13.4	/	/	/	/	2,409,459	1,667,577	741,882	2,785,858	15.0	/	/	/	0.86	/	
	うち単独事業費	1,474,104	8.2	/	/	/	/	1,474,104	851,564	622,540	1,630,984	8.8	/	/	/	0.90	/	
	(2) 災害復旧事業費	247,854	1.4	/	/	/	/	247,854	218,469	29,385	500,037	2.7	/	/	/	0.50	/	
	(3) 失業対策事業費			/	/	/	/						/	/	/		/	
歳 出 合 計	17,961,080	100.0	12,104,937	1,775,908	10,329,029	/	/	5,856,143	3,048,162	2,807,981	18,542,099	100.0	10,317,382	/	/	0.97	/	
うち人件費 (a) + (b)	2,491,257	13.9	2,412,316	69,233	2,343,083	/	/	78,941	22,299	56,642	2,541,534	13.7	2,369,826	/	/	0.98	/	
歳出構成比 (%)	100.0	100.0	67.4	9.9	57.5			32.6	17.0	15.6	100.0	100.0	55.6					

※ 経常収支比率の()内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

市税の状況

(単位：千円・%)

税目 区分	調定済額				収入済額				収入未済額			徴収率			決算額 構成比
	現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合計 C	標準税率 超過調定額 D	現年 課税分 E	滞納 繰越分 F	合計 G	標準税率超 過収入済額 H	現年 課税分 I	滞納 繰越分 J	合計 K	E/A	F/B	G/C	
一 普通税	3,451,367	61,008	3,512,375	341,941	3,435,438	10,655	3,446,093	340,074	15,640	45,345	60,985	99.5	17.5	98.1	99.5
1 法定普通税	3,451,367	61,008	3,512,375	341,941	3,435,438	10,655	3,446,093	340,074	15,640	45,345	60,985	99.5	17.5	98.1	99.5
(1) 市民税	1,264,725	16,603	1,281,328		1,259,628	4,678	1,264,306		5,096	10,652	15,748	99.6	28.2	98.7	36.5
(ア) 個人均等割	44,958		44,958		44,958		44,958					100.0	0.0	100.0	1.3
(イ) 所得割	996,456	15,775	1,012,231		991,539	4,497	996,036		4,916	10,242	15,158	99.5	28.5	98.4	28.8
上記のうち退職所得分	10,093		10,093		10,093		10,093					100.0	0.0	100.0	0.3
(ウ) 法人均等割	68,373	828	69,201		68,193	181	68,374		180	410	590	99.7	21.9	98.8	2.0
(工) 法人税割	154,938		154,938		154,938		154,938					100.0	0.0	100.0	4.5
(2) 固定資産税	1,947,109	43,632	1,990,741	341,941	1,936,606	5,765	1,942,371	340,074	10,215	34,226	44,441	99.5	13.2	97.6	56.1
(ア) 純固定資産税	1,942,849	43,632	1,986,481	341,941	1,932,346	5,765	1,938,111	340,074	10,215	34,226	44,441	99.5	13.2	97.6	56.0
(i) 土地	428,227	13,155	441,382	75,368	425,846	1,738	427,584	74,916	2,094		2,094	99.4	13.2	96.9	12.3
(ii) 家屋	670,187	29,478	699,665	117,953	662,268	3,895	666,163	116,538	7,918		7,918	98.8	13.2	95.2	19.2
(iii) 償却資産	844,435	999	845,434	148,620	844,232	132	844,364	148,620	203		203	100.0	13.2	99.9	24.4
(イ) 交付金	4,260		4,260		4,260		4,260					100.0	0.0	100.0	0.1
(3) 軽自動車税	81,210	773	81,983		80,881	212	81,093		329	467	796	99.6	27.4	98.9	2.3
(4) 市たばこ税	158,319		158,319		158,319		158,319					100.0	0.0	100.0	4.6
(5) 鉱産税	4		4		4		4					100.0	0.0	100.0	0.0
(6) 特別土地保有税												0.0	0.0	0.0	0.0
(ア) 保有分												0.0	0.0	0.0	0.0
(イ) 取得分												0.0	0.0	0.0	0.0
(ウ) 遊休土地分												0.0	0.0	0.0	0.0
二 目的税	17,592		17,592		17,592		17,592					100.0	0.0	100.0	0.5
1 法定目的税	17,592		17,592		17,592		17,592					100.0	0.0	100.0	0.5
(1) 入湯税	17,592		17,592		17,592		17,592					100.0	0.0	100.0	0.5
合計	3,468,959	61,008	3,529,967	341,941	3,453,030	10,655	3,463,685	340,074	15,640	45,345	60,985	99.5	17.5	98.1	100.0

※ 決算額構成比は、端数調整の関係で一致しないことがあります。

基金の状況

(1) 総括表

(単位：千円)

区 分	積 立 基 金				定 額 運 用 基 金		
	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	土地開発基金	そ の 他 定 額 運 用 基 金	合 計
平成27年度末現在高 A	8,151,491	160,957	4,638,214	12,950,662		406,473	406,473
28 歳 出 決 算 額 B	19,495	252	955,707	975,454	0	17,400	17,400
年 取 崩 し 額 C	600,000		299,420	899,420		0	0
度 歳 計 剰 余 金 処 分 に よ る も の D	610,000			610,000			0
調 整 額 E			0	0		0	0
平成28年度末現在高 A+B-C+D+E F	8,180,986	161,209	5,294,501	13,636,696	0	423,873	423,873
F の 内 訳							
現 金 ・ 預 金	8,180,986	161,209	5,294,501	13,636,696	0	83,772	83,772
土 地				0			0
そ の 他				0		340,101	340,101

(2) その他特定目的基金の内訳

(単位：千円)

区 分	27年度末現在高	歳出決算額	取崩し額	調整額	28年度末現在高	備考
ふるさと創生事業基金	344,826	289,515	116,936		517,405	
有線テレビ放送施設基金	341,799	4,537			346,336	
交通遺族弔慰基金	5,405	8			5,413	
福祉事業基金	376,210	600,953	1,800		975,363	
ふるさと農村活性化対策基金	1,179				1,179	
観光・交流施設等整備基金	11,684	32,651	11,684		32,651	
文化施設基金	255,373	362			255,735	
老人ホーム運営基金	9,790	15			9,805	
防災基金	8,796	2			8,798	
合併基金	1,497,508	2,615	150,000		1,350,123	
鉄道資産整理基金	1,535,233	4,373	18,000		1,521,606	
学校施設整備基金	141,735	201			141,936	
駐車場事業基金	20,613	3,352			23,965	
新規就農者育成基金	86,263	122	1,000		85,385	
木育事業基金	1,800	1			1,801	
清掃施設整備事業基金	0	17,000			17,000	
合 計	4,638,214	955,707	299,420	0	5,294,501	

(3) その他定額運用基金の内訳

(単位：千円)

区 分	27年度末現在高	歳出決算額	取崩し額	調整額	28年度末現在高	備考
高額療養費貸付基金	10,000				10,000	
肉用繁殖雌牛導入基金	25,284				25,284	
新規就農者支援基金	2,000				2,000	
育英基金	349,189				349,189	
医療体制整備基金	20,000				20,000	
乳用牛導入基金	0	17,400			17,400	
合 計	406,473	17,400	0	0	423,873	

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			特定財源	一般財源	差引現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計 D				財政融資 旧郵政公社	そ の 他
01 公共事業等債	265,967	12,700	55,808	4,052	59,860		59,860	222,859	222,859	
うち財源対策債等	157,791		36,057	2,537	38,594		38,594	121,734	121,734	
02 公営住宅建設事業債	353,964		65,807	6,242	72,049	56,357	15,692	288,157	181,234	106,923
03 災害復旧事業債	193,309	38,000	35,608	748	36,356		36,356	195,701	195,701	
(1) 単独災害復旧事業債	592		592	7	599		599			
(2) 補助災害復旧事業債	192,717	38,000	35,016	741	35,757		35,757	195,701	195,701	
04 (旧)緊急防災・減災事業債	237,772		33,561	917	34,478		34,478	204,211	204,211	
(1) 補助・直轄事業	41,031		5,791	158	5,949		5,949	35,240	35,240	
(2) 継ぎ足し単独事業	196,741		27,770	759	28,529		28,529	168,971	168,971	
05 全国防災事業債										
06 教育・福祉施設等整備事業債	244,407	7,000	76,976	3,278	80,254	8,214	72,040	174,431	128,155	46,276
(1) 学校教育施設等整備事業債	96,212		13,688	2,048	15,736		15,736	82,524	62,429	20,095
(2) 社会福祉施設整備事業債	31,179		4,998	464	5,462		5,462	26,181		26,181
(3) 一般廃棄物処理事業債	117,016		58,290	766	59,056	8,214	50,842	58,726	58,726	
(4) 一般補助施設整備等事業債		7,000						7,000	7,000	
07 一般単独事業債	9,404,133	183,800	1,261,785	75,064	1,336,849		1,336,849	8,326,148	58,517	8,267,631
うち地域総合整備事業債										
うち地域活性化事業債	37,125		14,684	502	15,186		15,186	22,441		22,441
うち防災対策事業債	13,512		2,029	158	2,187		2,187	11,483	11,483	
うち合併特例事業債	8,862,245	144,100	1,167,056	68,756	1,235,812		1,235,812	7,839,289		7,839,289
(1) 市町村合併特例事業債	8,862,245	144,100	1,167,056	68,756	1,235,812		1,235,812	7,839,289		7,839,289
(2) 市町村合併推進事業債										
うち臨時地方道整備事業債	248,343		42,429	3,241	45,670		45,670	205,914	9,446	196,468
うち臨時経済対策事業債	23,591		3,873	136	4,009		4,009	19,718		19,718
うち(新)緊急防災・減災事業債	101,600	39,700	1,490	275	1,765		1,765	139,810		139,810
08 辺地対策事業債	33,220	18,300	8,449	201	8,650		8,650	43,071	43,071	
09 過疎対策事業債	4,134,825	450,600	681,758	23,992	705,750		705,750	3,903,667	3,903,667	
10 公共用地先行取得等事業債										
11 厚生福祉施設整備事業債	2,344		653	44	697		697	1,691	1,691	
12 国の予算貸付・政府関係機関貸付債										
13 財源対策債	85,230		20,223	1,050	21,273	1,484	19,789	65,007	25,236	39,771
14 臨時財政特例債										
15 減税補てん債	188,955		32,864	1,703	34,567		34,567	156,091	156,091	
16 臨時税収補てん債	26,243		13,099	461	13,560		13,560	13,144	13,144	
17 臨時財政対策債	5,906,312	488,858	507,373	45,992	553,365		553,365	5,887,797	4,341,758	1,546,039
18 調整債(昭和60~63年度分)										
19 都道府県貸付金										
20 その他										
合 計	21,076,681	1,199,258	2,793,964	163,744	2,957,708	66,055	2,891,653	19,481,975	9,475,335	10,006,640